談合に関する情報の信ぴょう性等の判断基準

平成16年4月1日 制定

第1 目的

談合情報対応マニュアル(平成8年4月13日制定)第2の3に規定により、談合に関する情報について調査に値するかどうか判断する場合は、原則としてこの基準によるものとする。

第2 定義

この基準に適用においては、次の定義による。

- 1 「通報者」とは、その談合に関する情報を直接、府中市に提供するものをいう。
- 2 「情報提供者」とは、その談合に関する情報を通報者に提供したものをいう。

第3 判断基準

調査に値する情報とは、原則として次に掲げるものをいう。

- 1 情報提供者の名前、連絡先及び対象工事名・落札予定業者(共同企業体に関する情報の場合においては、その共同企業体の代表者である企業名の場合を含む。)が明らかである場合
- 2 情報提供者が匿名である場合は、対象工事名・落札予定業者(共同企業体に関する情報の場合においては、その共同企業体の代表者である企業名の場合を含む。)が明らかである、次に掲げる情報のいずれかが含まれている場合

なお、通報者の名前、連絡先が明らかである場合であっても、情報提供者が匿名の場合は同様とする。

- (1) 談合に関与した業者が明らかであること。
- (2) 談合が行われた日時、場所及び具体的な談合の方法が明らかであること。
- (3) 落札予定金額が請負対象設計金額に極めて近い額であるとき。
- (4) その他談合に参加した当事者以外に知り得ない情報があること。